

【日本雇用関連統計・商業動態統計（22年10月）】

雇用は堅調、小売は持ち直し

～先行きは雇用、小売とも軟化の可能性～

経済調査部 エコノミスト 前田 和孝

経済調査部 エコノミスト 木村 彩月

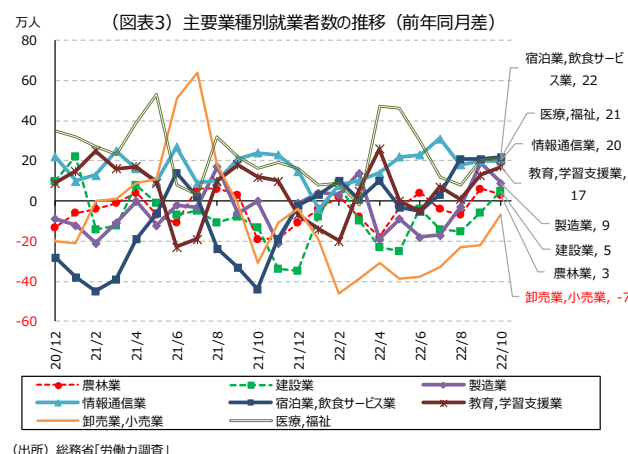
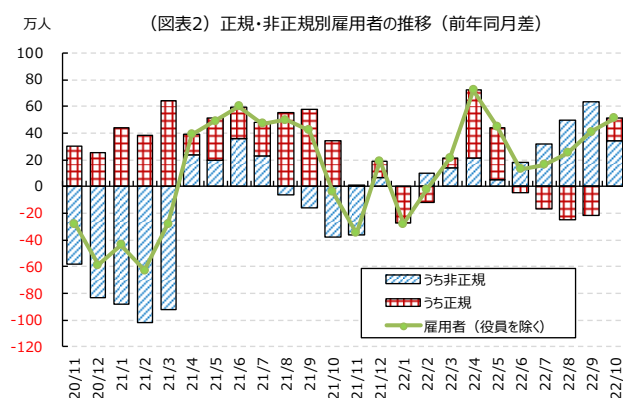
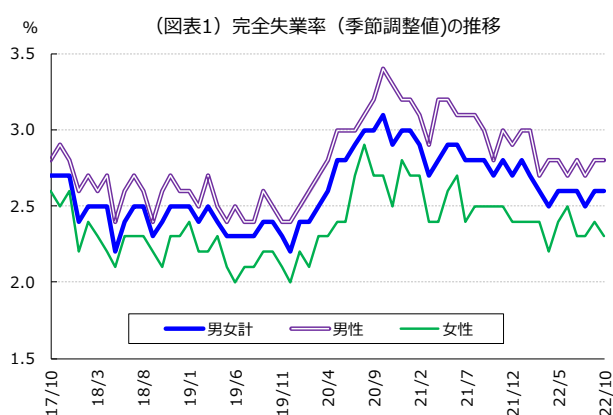
1. 完全失業率は低位での推移が続く

総務省から発表された10月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と、9月から横ばいだった（図表1）。男女別では、男性が2.8%と9月から変わらず、女性は0.1%低下の2.3%という結果だった。失業率の分母となる労働力人口は前月比▲0.2%、分子となる失業者数は同▲2.7%と、いずれも減少した。就業者は前月差▲7万人と2ヵ月ぶりのマイナスで、うち、男性は同▲12万人、女性は同+6万人と、男女間で差が見られる結果となった。雇用者を正規・非正規別に見ると、正規が前年差+17万人、非正規が同+34万人となった。正規雇用は5ヵ月ぶりにプラスに転じたものの、ここ数ヵ月は非正規雇用の増加が目立っている（図表2）。

産業別の就業者数を見ると（図表3）、宿泊業、飲食サービス業の対前年同月の増加幅が+22万人と、人流の回復を反映し、9月に続いて大きめの増加幅となった。10月11日より、外国人観光客の個人旅行の解禁や1日当たりの入国者数の上限撤廃など、水際対策が緩和されたことで、同業種では当面の間、回復基調の持続が期待できる。その他の業種では、医療、福祉（同+21万人）、情報通信業（同+20万人）などで増加が目立った。情報通信業は、8ヵ月連続で二桁の増加となっており、DX（デジタル・トランスフォーメーション）需要の拡大で高い伸びが続いている。

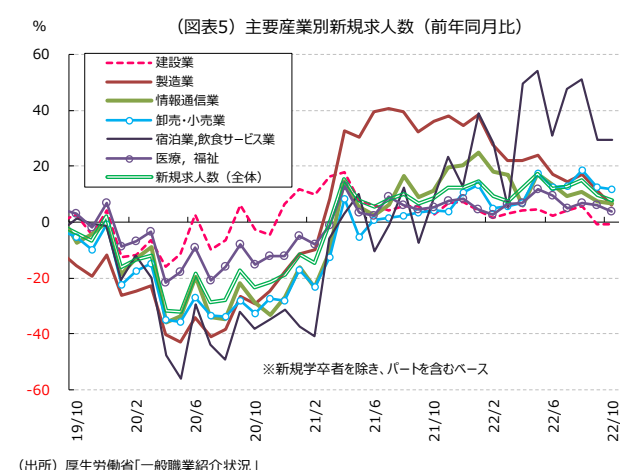
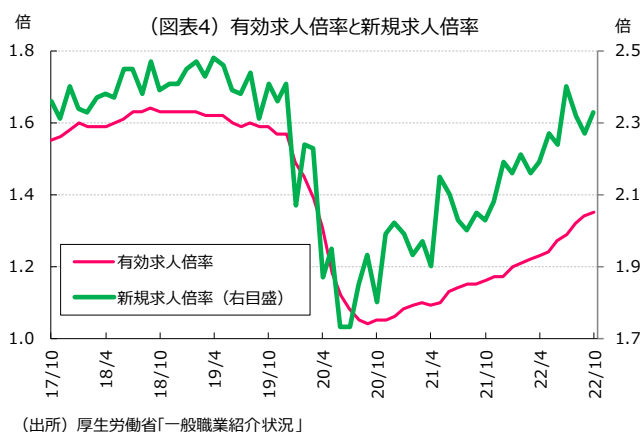
一方、運輸業、郵便業（同▲25万人）、金融業、保険業（同▲14万人）、卸売業、小売業（同▲7万人）などは減少した。卸売業、小売業のマイナス幅は9月から縮小したものの、引き続き低調な推移となっている。

2. 有効求人倍率は小幅上昇



厚生労働省が発表した 10 月の一般職業紹介状況によると、有効求人倍率（季調値）は 1.35 倍で、9 月から 0.01 ポイント上昇した（図表 4）。分子の有効求人数（季調値）は前月比▲0.1%と 8 ヶ月ぶりのマイナス、分母である有効求職者数は同▲0.8%と 4 ヶ月連続で減少した。前年比では、有効求人数が+11.7%と二桁プラスなのに対し、有効求職者数は同▲3.3%で、好調な労働需要に労働供給が追いついていない様子を示している。全国 10 地域別の有効求人倍率（就業地別・季節調整値）を見ると、南関東（1.15 倍）、近畿（1.19 倍）に対して、北陸（1.70 倍）、中国（1.63 倍）、北関東・甲信（1.59 倍）と、特に地方の人手不足が深刻である。

先行きの雇用環境に対し、先行性の高い新規求人数は前月比+1.4%と、3 ヶ月ぶりにプラスに転じた。主要産業別の新規求人状況を見ると、宿泊業、飲食サービス業が前年比+29.3%と、3 割近い増加となった（図表 5）。また、卸売業、小売業が同+11.7%、生活関連サービス業、娯楽業が同+11.3%と高めの伸びを維持するなど、対面サービス産業がけん引役を担っている様子が示されている。

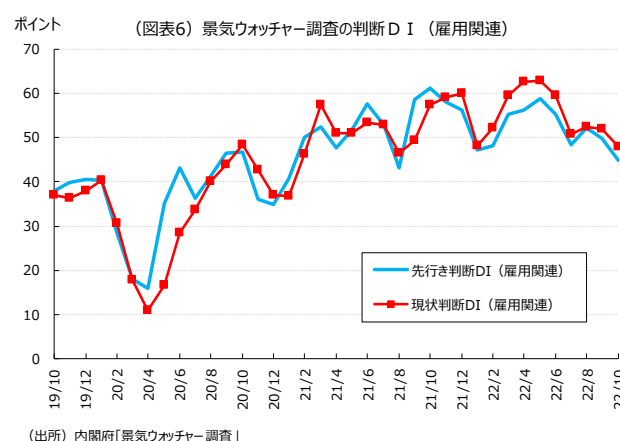


3. 先行きの雇用環境は軟化する可能性

景気ウォッチャー調査からは、雇用環境の不透明感が高まりつつある様子が確認できる。10 月の雇用関連の現状判断 DI は 47.8 と、前月から 4.2 ポイント低下し、好不調の境目とされる 50 を 9 ヶ月ぶりに下回った（図表 6）。先行き判断 DI も 44.8 と、前月から 5.0 ポイント低下した。

現状に関するウォッチャーのコメントを見ると、「イベント開催による人出の増加や全国旅行支援等の追い風もあり、前年と比べ宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業において求人数が伸びている（東北＝職業安定所）」と、コロナに関する行動規制が課されなかったことや、政府の観光促進事業などによって、対面サービス産業を中心に採用活動が活発化しているとの声が上がっている。一方で、「求人数は一定数あるものの、企業側の人材要件の水準が上がってきておりミスマッチも目立つ（四国＝人材派遣会社）」、「求人案件は増加傾向にあるが、求職者の動きが鈍く、マッチングにつながらない（沖縄＝人材派遣会社）」と、雇用のミスマッチを指摘する声のほか、「仕入価格の高騰分を全て販売価格に転嫁することはできないため、利益が減少している（四国＝新聞社 [求人広告]）」など、企業業績の悪化が雇用環境の悪化につながっているとの見方もある。

先行きに関しては、「新型コロナウイルス感染症対策の緩和からサービス業を中心に求人数が増加傾向である。求人単価も上昇傾向となっており、求職者の動きも活発化してくると予想される（九州＝人材派遣会社）」と、前向きな声が聞かれる一方で、「物価上昇と円安が続き、消費の悪化による新聞広告への影響が懸念される（東北＝



新聞社〔求人広告〕〕、「輸送のコスト高騰や円安など、景気が回復する要素がなく、周辺の中小企業からは人材流出も頻出しており、景気は悪化傾向にある（四国＝求人情報誌）」など、物価上昇や円安の影響が雇用市場に波及することを懸念する声もある。

雇用需給は依然として引き締まった状態が続いているが、日本企業の業況見通しに対する不確実性は高まりつつある。景気ウォッチャー調査では、今のところ、海外景気などの外部環境の悪化を指摘する声は少ないが、米国では、高水準のインフレ率が続いているのに加え、これまでの累積的な利上げの効果もあって、实体经济には今後さらなる下押し圧力がかかると予想される。また、中国では、コロナ感染者数が連日過去最多を更新し、多くの地域で行動規制が課されるなど、景気の先行き不透明感が強まっている。米中景気の失速で日本の景気も悪化に向かえば、今後、雇用環境は軟化する可能性が高い。

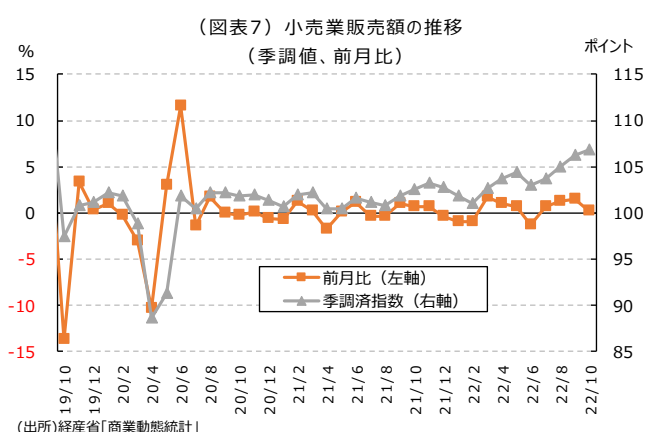
4. 小売は4ヵ月連続のプラス

10月の小売業販売額（季調値）は前月比+0.2%と、前月（同+1.5%）から伸びが鈍化したものの、4ヵ月連続のプラスとなった（図表7）。経産省は、季節調整済指数の後方3ヵ月移動平均が前月から1.0%上昇したことを踏まえ、基調判断を「持ち直している小売業販売」にすえ置いた（図表8）。

業種別の販売額指数を見ると、半導体不足で減産している自動車小売業（9月：前月比+11.0%→10月：同▲6.8%）や、機械器具小売業（同+13.8%→同▲0.4%）などがマイナスに転じた一方、織物・衣服・身の回り品小売業（同+0.4%→同+3.9%）と飲食料品小売業（同+1.5%→同+1.8%）はプラス幅が拡大した。織物・衣服・身の回り品小売業に関しては、10月から全国旅行支援が開始され、旅行・外出需要が拡大したことなどにより、衣料品等の販売が好調だったとみられる。

業態別の販売額指数を見ると、スーパー（9月：前月比+1.0%→10月：同+1.7%）は2ヵ月連続でプラスとなった。衣料品（同+5.3%→同+8.2%）のプラス幅拡大が寄与した。一方、百貨店（同+3.3%→同▲1.7%）は2ヵ月ぶりにマイナスに転じた。主力の衣料品（同+2.4%→同+0.4%）はプラスだったものの、飲食料品（同+8.0%→同▲4.5%）と、衣料品・飲食料品以外のその他（同+2.5%→同▲3.1%）がマイナスに転じたことが影響した。飲食料品は、前月大きく伸びた反動減が現れたとみられるほか、物価高が、相対的に単価の高い百貨店での売上に響いたと考えられる。

日本百貨店協会が公表した10月の百貨店売上は、前年比+11.4%と、8ヵ月連続のプラスとなった。商品別に見ると、旅行・外出需要の高まりを背景に、靴やカバン、旅行用品などを含む身のまわり品（同+24.9%）や、主力商品である衣料品（同+12.1%）の売上が伸びたほか、菓子（同+11.5%）の売上也プラスに寄与した。10月は新型コロナウイルス感染者数が落ち着いていたこともあり、人と会う機会が増えたことで、手土産等のギフト需要が回復したとみられる。



（図表8）小売業販売の基調判断の推移

	基調判断	方向性
21年11月	持ち直しの動きがみられる小売業販売	↑
21年12月	持ち直しの動きがみられる小売業販売	→
22年1月	横ばい傾向にある小売業販売	↓
22年2月	横ばい傾向にある小売業販売	→
22年3月	横ばい傾向にある小売業販売	→
22年4月	持ち直しの動きがみられる小売業販売	↑
22年5月	緩やかに持ち直している小売業販売	↑
22年6月	緩やかに持ち直している小売業販売	→
22年7月	緩やかに持ち直している小売業販売	→
22年8月	緩やかに持ち直している小売業販売	→
22年9月	持ち直している小売業販売	↑
22年10月	持ち直している小売業販売	→

（出所）経産省「商業動態統計」

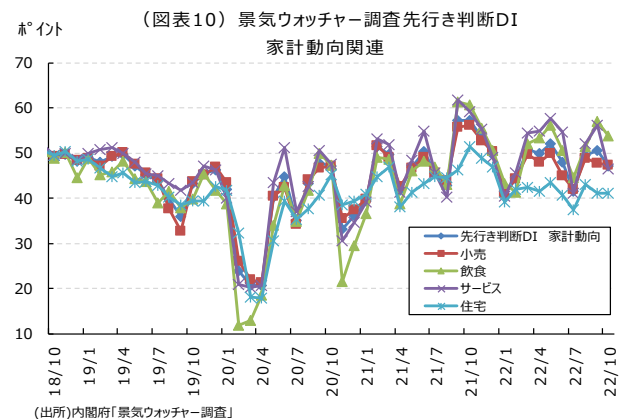
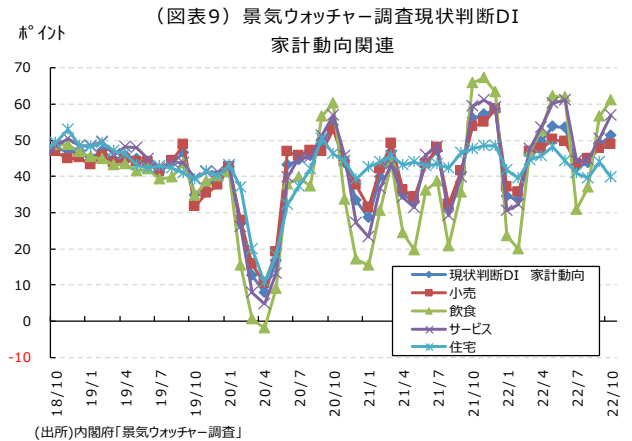
5. 先行きの景況感は悪化

景気ウォッチャー調査における10月の家計動向関連の現状判断DIは51.4と、前月の48.8から+2.6ポイント改善し、好不調の境目とされる50を4ヵ月ぶりに上回った(図表9)。内訳を見ると、サービス関連(9月:50.3→10月:56.8)、飲食関連(同56.7→同61.0)がともに上昇し、2ヵ月連続で50を上回った。

景気ウォッチャーのコメントを見ると、「3ヵ月前と比べると新型コロナウイルスの感染を気にしている客がかなり減少しているようで、最近では来客数が増えている。隣席や近くの客との距離を気にする客はほとんどいない。旅行客も増えてきており、特に10月は入国制限が緩和されたことでインバウンド客の来店がかなり増えている(中国=一般レストラン)」と、水際対策の緩和や円安を背景としたインバウンドの増加のほか、全国旅行支援の効果により、観光・飲食業界の景況感が良好であった様子がうかがえる。一方で、「物価の上昇により各商品が値上げされている。そのため、果物や嗜好品の売上の落ち込みが大きい。無駄な商品を買わない傾向になっている(北陸=スーパー)」など、食料品や日用品等の値上げによる売上減少を指摘する声も多く聞かれた。旅行・外出需要の拡大で恩恵を受ける業界と、値上げに苦しむ業界とで対照的な結果となった。

2-3ヵ月先の状況を尋ねる先行き判断DIは47.2と、前月から▲3.3ポイント悪化し、境目の50を2ヵ月ぶりに下回った(図表10)。内訳を見ると、サービス関連(同56.2→同46.6)や飲食関連(同57.0→同53.8)が低下した。コメントでは、「人の動きや消費意欲は確実に改善されてきているが、物価の上昇による生活防衛意識の高まりや、年末に向けて予想される新型コロナウイルスの感染第8波など、不安要素は多い(南関東=百貨店)」や、「新型コロナウイルス感染症に対する行動規制が緩和されつつあるが、冬に向けて光熱費の高騰や物価高の影響が続き、節約意識が高まることから、まだまだ景気の回復は期待できない(四国=家電量販店)」など、コロナ感染拡大を不安視する声や、物価高などを理由に今後の先行きに警戒感を示す声が多かった。

観光庁は11月25日、全国旅行支援を12月27日まで延長することを決定した。加えて、年明け以降も制度を一部見直しつつ、観光促進策を継続すると公表したことから、旅行・外出需要は今後も拡大が見込まれる。一方で、10月のCPI(全国消費者物価指数)は前年比+3.7%と、約40年ぶりの高い伸びを記録した。来年1月以降は、電気代等の負担軽減策などを盛り込んだ政府の経済対策が一定の下支えになるものの、当面は物価高が個人消費の足枷となる。物価上昇の影響を差し引いた実質賃金のマイナスが続くなか、今後の個人消費は失速気味の推移をたどる可能性が高いと予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411